

# 一 般 質 問 通 告 事 項

(令和2年第4回白岡市議会定例会)

## 第1通告者

16番 石原富子 議員

### 1 災害時の新型コロナ対策を踏まえた避難所について

コロナ禍での避難所運営は大きく変化している。

- (1) 県の避難所の運営に関する指針の改訂に基づき、市はどのように避難所計画を変更するのか。
- (2) コロナ禍での問題点について
- (3) 臨時避難所の選定・確保について
- (4) 防災士の組織的な活用と、ボランティアの受入れをどう考えるか。

### 2 コロナ禍における高齢者の実態調査について

外出制限により、認知症の症状が悪化してしまう例が多い。高齢者の実態調査は行われているか。

- (1) コロナ禍で市内の高齢者施設の状況はどうか。
- (2) 通所施設への影響はどうか。
- (3) 認知症患者の問題
- (4) 今後の対策

## 第2通告者

15番 遠藤

誠 議員

### 1 梨農家数、コメ農家数、耕作面積について

- (1) 梨農家数、栽培面積の令和元年度中の増減は。
- (2) コメ農家数、耕作面積の令和元年度中の増減は。

### 2 県東北部の東西交通について

蓮田市、白岡市、久喜市のいずれかに国道4号から122号、17号への主要県道を考えるべきではないか。

### 3 白岡中学校周辺開発について

- (1) 商業需要調査の出店意向アンケートから食品スーパー、ホームセンター、ドラッグストア複合が望ましいというのは、消費者動向変化として当然の流れではないか。
- (2) 白岡駅西口はどうなるのか。プランのない現状で支障はないのか。

#### 4 コーポレートガバナンス（企業統治）について

- (1) 社会福祉協議会職員が3年で12人退職したと聞いている。ガバナンスは保たれているのか。
- (2) 同じく10年にわたり時間外手当の誤支給があったと聞くが、ガバナンスは保たれているのか
- (3) 訪問介護事業が大幅に縮小したと聞くがどれほどか。回復はしたのか。
- (4) 事実としたら責任を取るべきではないか。
- (5) 社協などのように民力を期待する場に市のOBを幹部に配置する弊害はないか。

#### 第3 通告者

11番 中川幸廣 議員

##### 1 市内の工業団地における水害の危険性について

- (1) 工業団地周辺には河川が多いが、洪水防止の調整池は造成されていない。しかし近年の豪雨ではそれらの河川の越水も想定され、事業所が設備している高価な精密機械への被害も甚大と考えられる。このような状況を市としてはどのように捉えているか。
- (2) 工業団地の中には商工会の本部が設けられているが、豪雨時の危険性などの情報共有は行っているのか。
- (3) 市内の他の河川の流域でも越水の危険地域はあると考えるが、市が守らなければならないのは、市民だけではなく、市内の事業所の財産も守る責任義務があると考えますが、市の考えと対応について伺う。

##### 2 白岡市におけるインクルーシブ教育の現状と促進について伺う。

- (1) 市内にはインクルーシブ教育を希望する相談の件数がどのくらい寄せられているのか伺う。
- (2) 軽度の障がいでも小規模特認校で受け入れることが可能か伺う。
- (3) インクルーシブ教育を小学校でも中学校でも促進すべきと考えるが、促進する過程での問題や障壁が出てくるものと思う。それらを乗り越える手段や方法について伺う。

1 防災について

- (1) 防災情報の周知手段を拡大させるため、防災行政無線のテレホンサービスをフリーダイヤルにして、電話番号の周知強化のためのシールを作成し、全戸配布してはどうか。
- (2) 小中学校の給食調理室設置になるスポットクーラーを避難所開設時に移動させて使用できないか。
- (3) コロナ禍で防災訓練や出前講座を開催することが困難である。タイムラインの作成やハザードマップの読み方などをテーマに動画を作成し、市民の防災意識向上に役立ててはどうか。また、感染症対策を踏まえた防災訓練などの今後の計画は、どうしていくのか。
- (4) 災害時に罹災証明を速やかに発行できる「被災者支援システム」がある。自治体の業務負担の軽減も図れることから、導入する価値があると考えがいかがか。

2 放置自転車について

- (1) 現状を伺う。
  - ア 放置され撤去した車両の台数と推移
  - イ 引き取られた台数と割合
  - ウ 残りの保管台数と、管理
  - エ 事業の経費と、収入など。
- (2) 事業の見直しが必要ではないか。業務内容や区域など。
- (3) 撤去保管料は近隣と比較すると低い方だが、変更することで抑止につながらないか。また、市民には放置自転車1台当たりいくら使っているのかなど、具体的に周知することも必要ではないか。

3 柴山沼について

多くの利用者がいるが、万が一水難事故が起きたときのために、救命用具を設置してはどうか。

第5通告者 13番 細井 公 議員

1 白岡中学校周辺区域の土地利用について

白岡中学校周辺土地利用推進事業について、調整池の設置計画、その効果を伺う。

第6通告者 10番 加藤 一生 議員

1 来年度以降の市政の運営方針について

今日のいわゆる「コロナ禍」の状況の下、日本のGDPも今年4～6月で年率換算27.8%の減少と史上最大の下げ幅を示した。この事態において、これから想定される大幅な歳入減の下で、どのような市政運営を行っていくようとしているのか。

2 職員の労働環境について

「コロナ禍」の下、市長以下、職員は一丸となって、職務の遂行に当たるべき時と考えるが。

(1) 全職員が一丸となって働ける環境が整っていると考えているのか。

(2) 一丸となって職務を遂行する状況をどう作るのか。

第7通告者 5番 関口 昌男 議員

1 埼玉東部消防組合の合理化問題について

(1) 埼玉東部消防組合の現状について

(2) 消防組合の合理化計画について

(3) 最近の合理化の実際について

(4) 白岡市の対応について

(5) 他市の状況も参考にしては。

2 コミュニティセンターのコワーキングスペース整備等事業の充実を

(1) コミュニティセンターのコワーキングスペースについて

(2) コミュニティセンターでのコワーキングの特徴について

(3) 今後のコワーキングスペースの在り方について

第8通告者 4番 山崎 巨裕 議員

1 「ハザードマップ」について

(1) 「地震・洪水ハザードマップ」は白岡市の全世帯に行き渡っているか。また、行き渡る手立てはとられているか。

(2) 洪水時の避難と避難生活で「公助」の部分はどこまで進んでいるか。また、現時点での対策・課題を市民に知らせるべきでは。

(3) 『『どこへ』逃げるのかーマップの使用法』 Step 1, 2, 3 はどれくらいの世帯で実施されているか。その実態把握は行っているか。

## 2 「広報しらおか」について

洪水と避難に焦点を当てた特集を安心安全課と連携し、「広報しらおか」で採りあげ広報してほしいが、いかがか。

## 3 「防災教育」について

(1) 「ハザードマップ」を利用した防災教育は実施されているか。

(2) 『『どこへ』逃げるのかーマップの使用法』 Step 1, 2, 3 をPTAと連携し、各家庭の課題とすることはできないか。

## 第9 通告者

1 番 中 村 匡 志 議員

### 1 市の食糧安全保障体制について

(1) 災害・疫病発生時や有事における食糧確保体制について

ア 『白岡市地域防災計画』は災害時の食糧調達手段として4つの手段を掲げているが、これにより確保できる食糧の種類や量についてはどの程度の具体的な想定があるか。

イ 『国民保護に関する白岡町計画』は「当面は武力攻撃事態等における備蓄についても」地域防災計画の備蓄をもって兼ねることとしている。「当面は」という表現の性質からして、現在もこの兼用体制は継続していると思われるが、どうか。両計画の想定する状況の相違に鑑みれば、むしろ別建てで米の備蓄を行うべきだと考えるがいかがか。

ウ 『白岡市新型インフルエンザ等対策行動計画』は、食糧確保について定めているが、食糧確保の対象は「要援護者」のみか、それとも、全市民か。また、当該対策はどの程度実行されているのか。

エ 今般の緊急事態宣言前後に見られた小売店における米・小麦粉等の品薄状況に関し、同計画における「生活関連物資等の価格の

安定等」の対策は実行されたのか。また、この点につき、今般の経験を踏まえて同計画の改訂を行う考えはあるか。

- (2) 「凶作、輸入の途絶等の不測の要因により国内における需給が相当の期間著しくひっ迫し、又はひっ迫するおそれがある場合」(以下、「飢饉等」という。)における食糧確保体制について

ア 災害対策基本法第2条第1号にいう「災害」の定義に、飢饉等は含まれるか。含まれない場合、飢饉等は『白岡市地域防災計画』の対象とはならないということになるか。

イ 主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律に基づく政府備蓄米の当市における確保・備蓄・配給等の体制はどのようなものか。

ウ 食料・農業・農村基本法第2条第4項は、飢饉等の場合につき、「国民が最低限度必要とする食料は〔…〕供給の確保が図られなければならない」ものとした上で、同法第8条は、「地方公共団体は〔…〕国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の自然的経済的社会的諸条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する」と定めるが、市にはどのような役割があるかと考えるか。

- 2 行政評価委員会制度及び「ウィズ・コロナ」時代におけるその役割の変容について

(1) 「行政評価に関する基本方針」に掲げられた行政評価委員会の2つの役割は、いずれも本来、市民の代表機関たる市議会が果たすべき役割である。選挙による民主的正統性を有する議会が存在する以上、その役割を競合して担う、選挙による民主的正統性を有しない別の機関が存在することは、民主主義の観点から問題ではないか。

(2) もし現行の行政評価制度を存置するとすれば、選挙による民主的正統性ゆえに議会として担うことが難しい別の役割、すなわち「事業仕分け」を担当すべきであるか、と考えるが、いかがか。

(3) 新型コロナウイルス感染症対策による財政状況の悪化に鑑みると、市として「事業仕分け」が必要となるものか、と考えるが、いかがか。

(4) 以上を踏まえると、行政評価委員会は「ウィズ・コロナ」時代に

合わせて、その役割を「事業仕分け」に特化するかたちで変容させるべきではないか。

第10 通告者

2 番 野々口眞由美 議員

1 動物愛護の観点に立った取組について

- (1) 昨年、殺処分された犬・猫の頭数は。
- (2) 野良猫に対するえさやりや繁殖抑制に関する現在の取組み状況は。
- (3) 飼い主に対する啓発は。
- (4) 不幸な猫を減らし、なおかつ環境改善につながる T N R 活動（繁殖抑制）を。
- (5) 近隣自治体との連携の考えは。

2 新しい生活様式における選挙について

- (1) 投票所における感染防止対策は。
- (2) 年齢別の選挙投票率は。
- (3) 投票率向上のための施策は。
- (4) 公平な選挙情報は。
- (5) 投票所の増設を。
  - ア 現在の不在者投票施設の数。
  - イ 認定を受けていない施設への働きかけは。
  - ウ バスによる移動投票所の設置により、18歳から選挙権を持つ若い世代や電車通勤をされている方々の投票率の向上を。
- (6) 主権者教育についての考えは。

第11 通告者

7 番 中山 廣 子 議員

1 P C R 検査等について

- (1) 現在の P C R 検査の流れを伺う。
- (2) P C R 検査の拡大に伴う本市の動向を伺う。
- (3) 市民の不安を払拭するには。
- (4) 新型コロナウイルスとの共存について伺う。

2 コロナ禍における産前産後ケアと子育て支援について

- (1) 子育て世代包括支援センターのコロナ禍の現状を伺う。
- (2) コロナ禍で中止になった事業の対応について

(3) オンライン面談の導入について

3 生ごみの処理について

(1) ごみの量の削減について、市の考えを伺う。

(2) 以前、生ごみ処理機の補助金があったが、無くなった経緯を伺う。

(3) コンポストだけでなく、住宅街やマンションの方にも使える生ごみ処理機全般に対し、補助金を。

第12 通告者

6番 松本 栄一 議員

1 信号がない横断歩道での安全確保について

(1) 歩行者が横断歩道を渡ろうとしている時、車が一時停止しないのは道路交通法違反であるが、止まる車の割合は非常に低い。市内には同様の横断歩道はどのくらいあるか。また、直近の事故の発生件数はどのくらいか。

(2) 安全対策としてののぼり旗の種類及び年間の使用数、予算はどのくらいか。

(3) 「止まってくれてありがとう」などの新しいのぼり旗を作成して、一時停止の推進を図ってはどうか。

2 中学校へのスマートフォンなどの携帯電話の持込みについて

(1) 文部科学省は、本年6月に中学校へのスマートフォンなどの携帯電話の持込みについて、一定条件下で認めることを決めた。市内中学校におけるスマートフォンなどの携帯電話についての取扱い指導状況は。また、中学生の保有及び使用状況の調査をしているか。

(2) 文部科学省は、本年7月に各県の教育委員会に通知するとしていたが、県教育委員会より通知があったか。また、市としては、今後の対応をどのように考えているのか。

第13 通告者

9番 渡辺 聡一郎 議員

1 外部評価に対する市の見解について

東洋経済「住みよさランキング2020」の評価について、市の見解を伺う。

2 市内経済の活性化について

(1) チャレンジショップの現状とバックアップ体制について伺う。



(2) 空き家・空き店舗を活用した地域活性化について伺う。空き家・空き店舗の流通と利活用（リノベーション）を推進する仕組みづくりが必要ではないか。

(3) 店舗・住宅リフォーム補助事業の現状と課題について伺う。

### 3 子育て環境の整備について

(1) 保育所の待機児童数、保留となった児童数、またその推移を伺う。

(2) 子ども・子育て支援事業計画における需要調査と整備方針について伺う。

(3) 働く保護者のニーズを踏まえ、駅チカ保育所の整備を検討できないか。

### 4 公共交通について

(1) のりあい交通における新型コロナウイルスの影響と感染対策について伺う。

(2) 令和3年度の契約更新に向けて、どのような検討が進んでいるか。事業の見直し・改善の方向性や今後のビジョンは。

(3) 地区や時間を限定した循環型コミュニティバスの運行を求める声が多い。複合的な公共交通の組合せについて、可能性を検討していくべきではないか。

## 第14 通告者

3 番 齋 藤 信 治 議員

### 1 電力調達について

地球温暖化の原因となる化石燃料による火力発電由来の電気ではなく、再生可能エネルギーにより作られた電気を優先的に購入するように環境配慮契約法で定めている。

(1) 環境配慮契約法に準じた電力調達条件はあるか。

(2) 再生可能エネルギーを市の電力として調達しないか。

(3) 電力調達条件を明文化し市の方針にしないか。

## 第15 通告者

17 番 江 原 浩 之 議員

### 1 犯罪被害者等支援条例について

(1) 犯罪被害者等支援条例を制定する理由は。

(2) 市が行う支援の内容は。

- (3) 国や県との役割分担、犯罪被害給付制度との違いは。
- 2 小島市長の政治姿勢について
- 今後の市政運営における課題と市長の進退については。